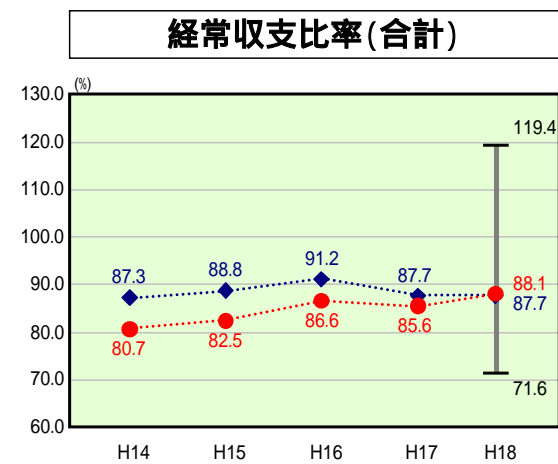


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

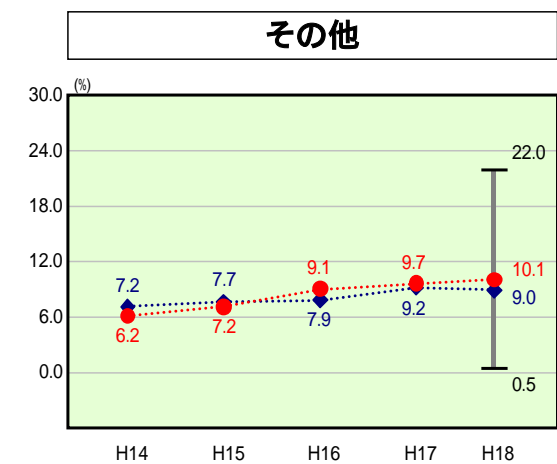
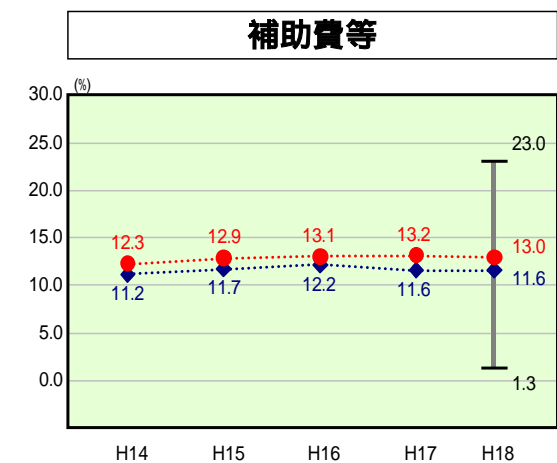
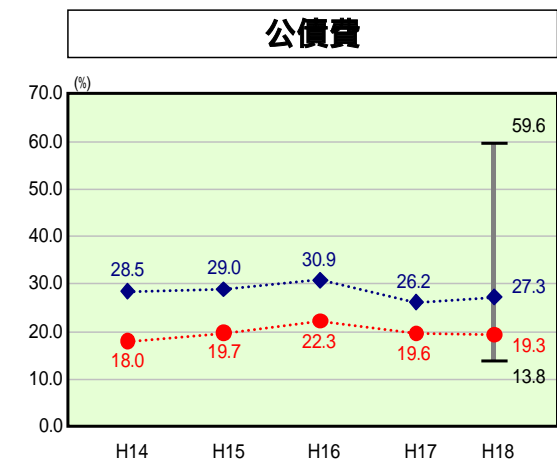
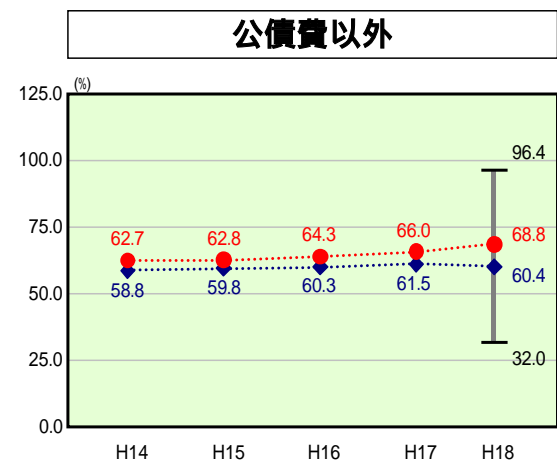
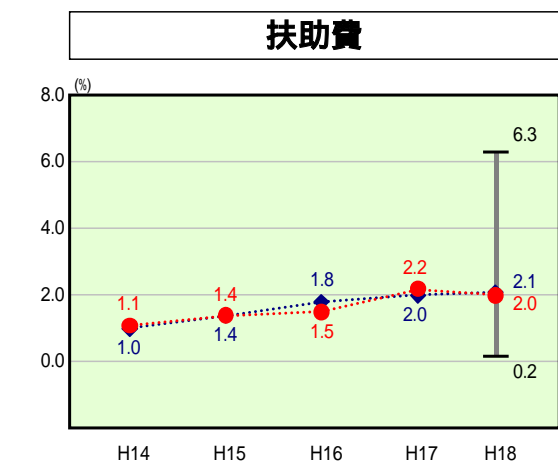
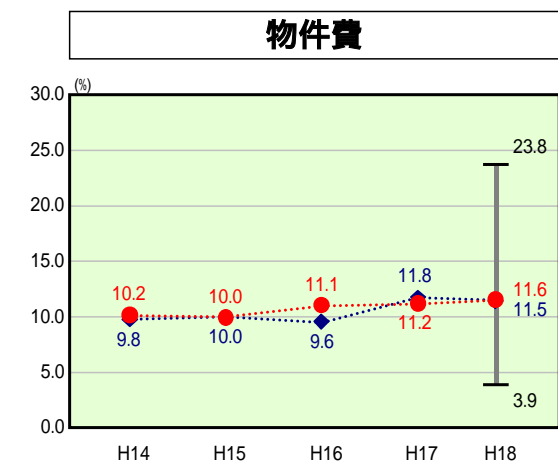
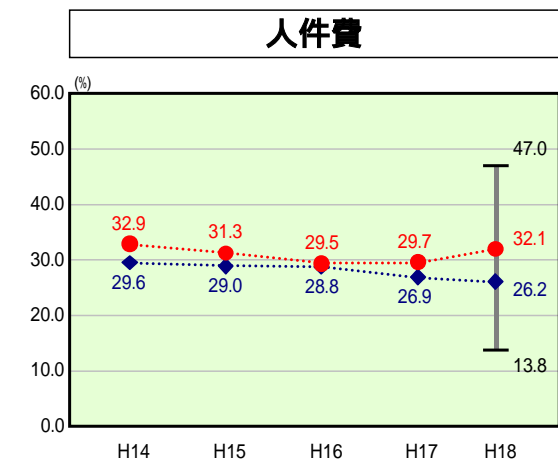
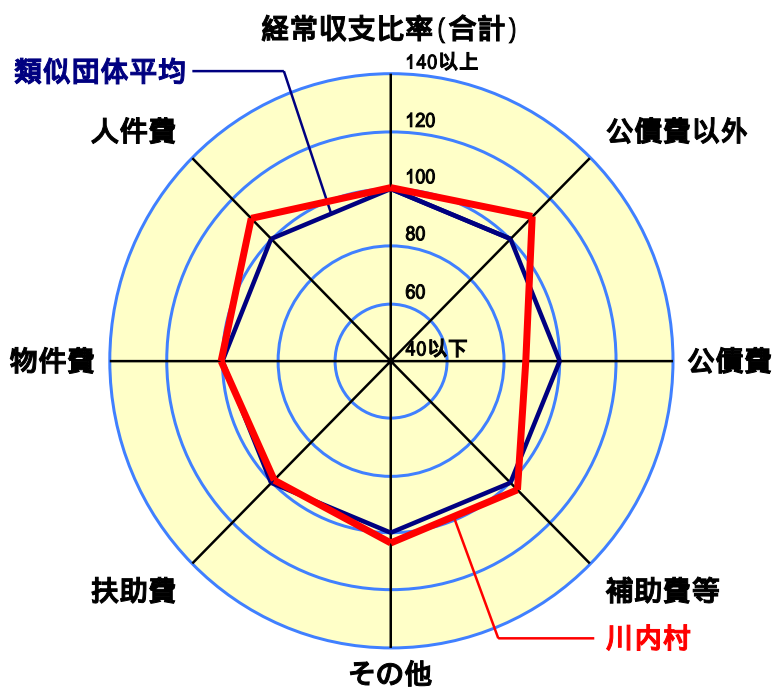
福島県 川内村

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	3,258人(H19.3.31現在)
面積	197.38 km ²
歳入総額	2,531,267千円
歳出総額	2,419,234千円
実質収支	93,142千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率の分析

本村の地方税は増額となっているが、経常的な歳入一般財源の総額は普通交付税の削減により減額となり、一方経常的な歳出の一般財源は、特別会計への繰出金と人件費の伸びにより増額となった。このため類似団体と比較しやや高い数値となった。

人件費の分析

前年度及び類似団体と比較し高い数値となっているが、これは退職手当組合負担金の特別負担金軽減措置が廃止され、村の負担が増えたことが要因である。今後、職員定数の見直しや民間委託等の活用を図りながら抑制していくことが必要である。

公債費の分析

類似団体より低い水準が続いているが、今後の光ファイバ敷設事業にかかる地方債の発行により元利償還金が膨らむことが予測される。今後も公債費が交付税に算定される有利な起債の活用を図り、適正な借入を行う。

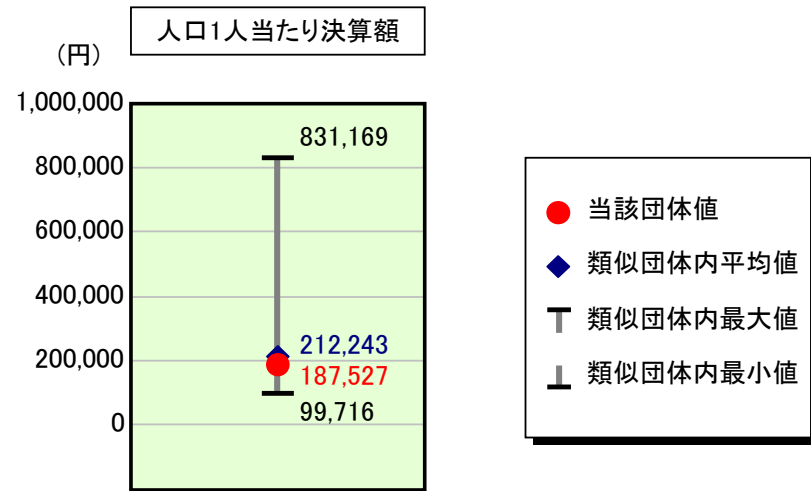
普通建設事業費の分析

平成15年度に統合小学校の建設により大幅に増額し、その後防災行政無線の整備、18年度には若者定住住宅建設があった。今後、光ファイバ敷設事業があることから類似団体よりやや高めの数値となることが予想される。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 川内村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



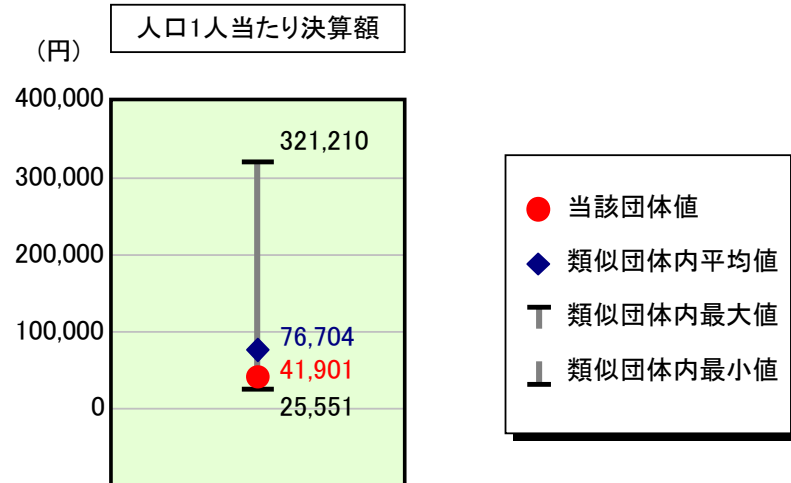
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	583,285	179,032	175,995	1.7
賃金(物件費)	6,641	2,038	11,806	82.7
一部事務組合負担金(補助費等)	78,183	23,997	27,115	11.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,424	7,804	7,472	4.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,280	6,839	4,260	60.5
退職金	104,851	32,183	16,454	95.6
合計	610,962	187,527	212,243	11.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.42	19.38	0.96
ラスパイレス指数	96.8	92.5	4.3

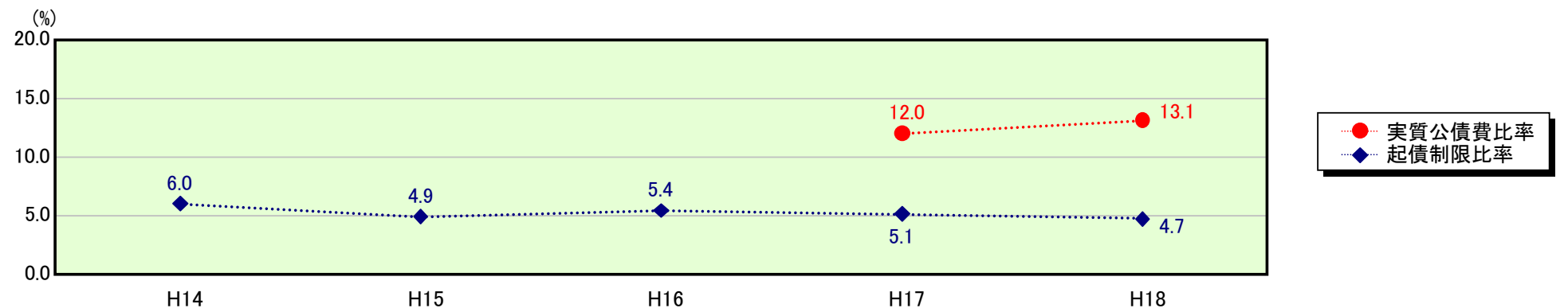
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

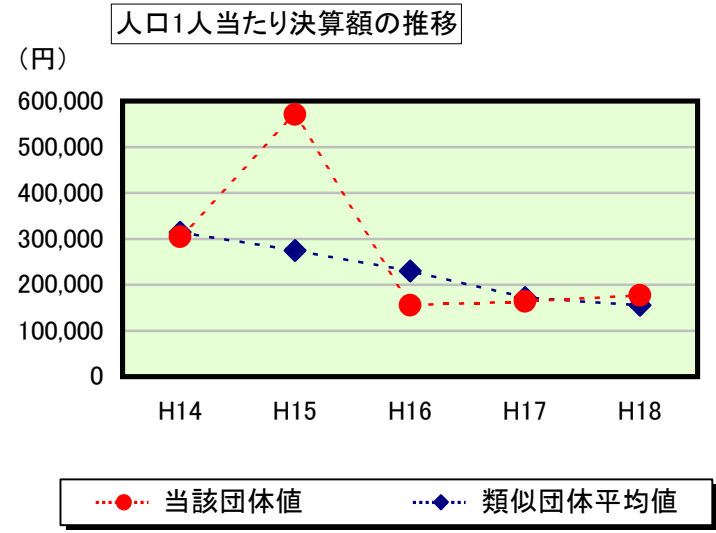
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	330,196	101,349	168,683	39.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	51,018	15,659	29,949	47.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	24,933	7,653	8,629	11.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,587	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	154	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	269,635	82,761	136,298	39.3
合計	136,512	41,901	76,704	45.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,052,381	304,508	30.1	313,976	9.7	39.8
うち単独分	414,211	119,853	35.3	164,742	9.0	26.3
H15	1,944,526	570,577	87.4	274,840	12.5	99.9
うち単独分	391,700	114,935	4.1	133,936	18.7	14.6
H16	518,263	155,588	72.7	229,697	16.4	56.3
うち単独分	293,821	88,208	23.3	119,521	10.8	12.5
H17	539,156	163,927	5.4	172,020	25.1	30.5
うち単独分	261,378	79,470	9.9	77,280	35.3	25.4
H18	576,732	177,020	8.0	155,309	9.7	17.7
うち単独分	381,042	116,956	47.2	69,293	10.3	57.5
過去5年間平均	926,212	274,324	11.6	229,168	14.7	26.3
うち単独分	348,430	103,884	5.1	112,954	16.8	11.7